

第16章 海外地域研究

I 海外地域研究の研究動向

1. はじめに

本学会の特徴のひとつに、学会内にとどまらず、他の領域にまたがって活躍している学会員が多いということと、同時に、とくに『林業経済』誌に関しては他領域の研究者による寄稿も少なからずあるという点があげられる。その特徴が顕著に表れている分野のひとつが、この海外地域研究であろう。ここではそれを東アジア、東南アジア（林業全般、島嶼部、および大陸部）、そしてその他の発展途上国に分け、これまでの動向を概観したい。

なお、多くの国際機関が先進国と発展途上国という二分法を用いなくなったことからわかるように、今日の多様化した世界では何を以て発展途上国とするかについて何らかの閾値を設けない限り、自明の存在としてとらえることが難しくなっている。ここでとりあげる論文は、敢えていうなら非西欧の森林地域を対象とした研究ということになる。また学会2誌に掲載された論文の総数は200編近くに上っており、さらに、むしろ学会とは異なる場で活躍してきた学会員も多い¹⁾。しかし紙幅の関係上、ここでは学会2誌掲載論文を中心にその動向を概観するにとどめていることを予めお断りしておきたい。

2. 東アジア地域

東アジア林政に関する業績として、まず萩野（1965）の『朝鮮・満州・台湾林業発達史』があげられよう。台湾・朝鮮半島・中国東北部に共通していることは、日本の植民地支配期に、日本の制度を移植する形で「近代的」林政の導入が計られたという点がある。萩野の研究は、当該地域からの留学生たちにとっても自国林政の歴史を知る上での重要文献となっており、引用頻度も高い。

以下、東アジア地域では、研究蓄積のある中国と韓国に関する既存研究に限定

して紹介する。台湾林業に関しては、本学会関係者の手による論文が少なく体系的にレビューできるだけの蓄積がない。朝鮮民主主義人民共和国とモンゴル国に関しては、そもそも学会員の手による論文が全く書かれていない。

(1) 中国

中国の森林を所有形態別に見ると、国有林と集体林（集団所有林）に大別され、面積ベースで前者が4割、後者が6割ほどを占める。本学会関係者のあいだでは、国有林と集体林の制度的・経営的側面に焦点を当てた研究の数がもっとも多く、ついで木材流通、木材価格、造林・育林政策、木材貿易などの研究が続く。もっとも、多くの論文がこれらの複数の論点を含んでいる。

<国有林研究>

中国の国有林に関する初期の研究は、過伐によって森林蓄積の劣化を引き起こしながら、なおかつ財政的にも経営難に陥ってきたという、国有林の「二重の危機」を生み出した構造的問題の解明に焦点が当たってきた。そうした観点での研究蓄積は多い（李天軼，1991；于，1993；周，1993；周・劉，1994）。戴（2000a）は、黒龍江省を事例として、国有林企業が林業のみならず行政機能をも執行し、従業員の生活から教育・医療までを丸抱えする自治国家的な様相を持つことを描き出し、行政的・社会的費用の負担までを背負わされた結果、国有林の「資源の危機」と「財政危機」が同時進行したことを明らかにした。

国有林の過伐を引き起こした他の要因として、李天軼（1993）や李天送（1997）らによって計画的木材価格の問題も研究された。中国の計画木材価格は、天然立木に「価値はない」とされた上で、国有林全体の平均木材生産コストに基づいて木材価格が算出された。中国の社会主義体制では、優等地で生じた差額地代を国家が徴収し、それを劣等地へ再分配すればよいとされたが、財政難によってしばしば補填されなかった。こうした政策の結果、木材価格がきわめて低く抑制され、財政難を促進する要因となった（李天軼，1993）。

過伐の結果、絶対的な資源量の枯渇に直面した中国は、1998年に「天然林保護政策」を始動させた。長年の懸案であった過伐と資源劣化の問題は解決に向かっ

ているが、天然林保護政策による伐採労働者の失業問題、国有林企業の経営問題、さらに地域社会全体への経済的打撃をいかに緩和していくのかといった問題が発生している。

張（2003）は、国有林の観光資源としての価値、エコツーリズムによる経営の自立化の可能性について、利用者へのアンケート調査をもとに論じている。崔・増田（2004；2005）は、延辺朝鮮族自治区の長白山林区を事例として、天然林保護政策の導入によって職員の大幅なリストラを強いられつつも、観光開発などの多角的経営の導入、特用林産物の採取権の職員への付与などの諸施策によって、経済的打撃を最小化させようとしていることを明らかにした上で、同時に、リストラされた職員に特用林産物採取権が独占的に付与されたため、地元住民の林産物採取権が制限され、国有林依存度の高かった農家の生活が打撃を受けた点も明らかにした。

< 集体林研究 >

1981年、中国政府は「林業三定」プロジェクトを実施した。集団所有林を各農家に分配するという請負経営を可能にするものであった。同時に、個人経営林野の木材を自由に販売できるよう、流通改革も進められた。結果、集体林では、家庭請負経営や、集団的な株式合作経営など、地域レベルでのイニシアティブによって多様で独創性にあふれた林業経営形態が開花することになった。平野（2005）は、林野請負制の結果として開花した「非公有制林業」を8形態に分類している。実際に現場で展開されている経営形態は、地域固有の特殊事情ともあいまって、さらに多くのタイプが存在すると思われる。

非公有制林業の中で、まず注目が集まったのは、「株を分けるが山を分けない、収入を分けるが林は分けない」という原則の、林業株主会による集団経営であった。劉（1994；1996）は、福建省三明市の事例から、合作経営によって大きな経営規模のメリットを活かすことが可能になると論じ、日本の生産森林組合との類似性も指摘した。崔（2000）も、「集体林」と「市場経済化」をキーワードとして三明市の林業合作経営を事例に研究を進め、規模の経済を追求するには合作社経営は優れているかも知れないが、同時に村の行政権力によって経営が支配され

ている場合、個々の農家レベルに生産を刺激するインセンティブが欠如するという問題点も指摘した。

非公有制林業の中でもっとも一般的な形態は、小規模な家庭請負林経営である。近年、山林経営を請け負った農家への世帯調査を試みるなど実証的研究が見られるようになってきた（王ら，1999；孔，2003；龔ら，2005）。

龔ら（2005）は、河北省の家庭請負経営の事例を通して以下の三点を指摘している。①改革の当初は各世帯に均等に分割された個別経営林地であったが、その後の経営努力を怠る農家と経営意欲を持って積極的に造林する農家が見られた。②経営を怠った農家の土地は村に接収され、村の責任で意欲のある農家に再分配するなどした。③結果、経営規模を拡大する「上層型」農家と、経営規模が減少する「下層型」農家の二極分解の傾向が見られる。

<木材市場・流通問題>

木材流通の自由化に関しては、正反の両面が指摘されている。日本初の中国林業の専門書である陳大夫（1994）は、計画経済時代の流通構造の硬直性を論じ、木材流通改革によって、経営意欲が増進され、積極的な造林投資も可能になっていることを明らかにした。

他方、呉・笠原（1997）は、木材流通自由化によって、新興買い付け業者に木材流通を握られるようになり、木材価格は高騰し、農民たちの乱伐インセンティブを増大させたという負の側面を論じている。呉・笠原（1996）は、中国の林業管理体制に存在してきた「条条（中央から地方へ及ぶ主管部門別縦制支配）」と「塊塊（各級地方政府の地域割り支配）」の矛盾の克服という観点から、郷・鎮レベルでの林業ステーションの建設、日本の森林組合に類似した組織の建設、農民の林地使用権の長期的保証などの制度改革を促した。

<造林・育林政策>

計画経済時代の中国の造林活動は十分に進展せず、その理由は財源不足として語られることが多い（陳俊傑，1993；于，1993）。他方、平野（2002）は、造林の失敗のイデオロギー的側面にも光を当て、政権の側が「緑化」と叫んで住民を

動員すればするほど、住民のあいだには森林への「無関心」の度合いが増大し、造林の成果は上がらなかったと指摘した。

中国政府の展開している個別の造林政策を見てみよう。1978年から今日まで続く最長の造林プロジェクトが『三北』防護林体系建設事業である。楊・井口（1995）は、黒龍江省の松嫩地区の調査から、林地の長期的保有を認めた点、造林農家への経済的優遇政策などを評価しつつも、保有権が付与されない林地も多いこと、植栽樹木の収穫が規制されている点などは、住民の造林インセンティブを奪っていると指摘した。その上で、今後アグロフォレストリー技術の導入や、住民の利益に配慮した社会林業的取り組みを強めるよう提言した。

改革開放政策の成果として、華北地域におけるアグロフォレストリー型の平原造林の進展は特筆に値する。李天送（1995）は、華北平原における造林の進展の要因として、林木の所有権が集団から個人に移行したこと、木材自由市場の形成が農家のあいだに林木を資産とする考えを定着させたこと、農林家に対して特惠的な税制が導入されたことなどを指摘している。南部林区では、改革開放による乱伐の進行など負の側面が指摘されることも多いが、華北平原では正の側面が強調されることが多いのは興味深い。

近年の造林政策の中で、規模の大きさから注目されているのが退耕還林事業である。向・関（2003）は、貴州省でのフィールドワークから、退耕還林をめぐる農家と政府の対立構造を描き出し、農家は国から支給される食糧補助を目当てに造林をしているものの、補助期間が終了すれば再開墾される場所も多く出るだろうと予測している。

<貿易>

中国は2001年に日本を抜いて世界最大の木材輸入国になり、その動向は国際的な注目を集めることになった。戴（2000b）は、計画経済時代の輸入割当管理制度について研究し、かつての計画的貿易政策は、国産材の不足を必要最小限の輸入で補っていくものであり、中国の木材市場を供給不足の状態にキープし、結果として国外の森林開発圧力を軽減し、国内林産業の振興にも役立ってきたという正の側面を論じている。

山根（2003）は、1998年からの急激なロシア材輸入の増加の背景を分析し、天然林保護政策による国産材供給の不足、さらに急激な木材輸入自由化政策の問題を指摘している。Zhangら（2005）は、時系列データの計量経済学的分析により、木材輸入の増加は国内の資源保護と資源の増加にはポジティブに寄与していることを明らかにしている。

（2） 韓国

韓国において私有林は約71%であり、残りの29%が国有林あるいは公有林である。朝鮮半島の林野官民有区は日本の植民地支配期に実施された。李氏朝鮮以来の林野公有制という基層的制度の上に日本的林政が移植されたのである。韓国林政に関しては、以上のような歴史的経過とともに、山林組合の機能やそれが造林活動に果たした役割などに関する研究がされてきた。

<植民地期林政の研究>

鄭・永田（1995）は、植民地時代の朝鮮林業に関する日本語資料も駆使し、日本植民地時代の山林の「国有民有区分」の史的展開過程を裏付け、植民地時代の林野所有構造は、ほぼそのまま独立後の韓国政府も引き継いでいることを明らかにしている。その上で、植民地時代の一連の政策は、燃料林問題の解決や荒廃林野の造林・復旧に効果を上げたというプラスの側面もある一方で、韓国私有林の零細所有構造と不在山主の多さといった問題を生み出したというマイナスの側面も明らかにした。

<山林契に関する研究>

韓国の林政研究において注目が集まってきたのは、森林所有者以外も組織する地縁組織である「山林契」という他国に類を見ない組織の存在である。

笠原・権（1991）は、韓国においては土地の持つ社会性・公共性をたてに、林野の個人財産権を制限しようとする風潮が強いという事実に着目し、高麗時代以来の伝統的な林野公有概念を基礎として、官民有区分を経ても、森林所有者であるか否かを問わず、地域住民は山林保護に地域全体で共同責任を負うという意識

が継承されたと論じている。

権（1992）は、韓国の山林組合の特徴を日本の森林組合とも比較しながら史的に論じ、日本の森林組合では組合員は森林所有者に限られるのに対し、韓国の山林契では森林所有者でなくても地域住民なら誰でも山林契のメンバーとなり森林に関与し続けたことに注目を促した。

＜造林・育林政策＞

朝鮮戦争による国土の荒廃を経て、韓国は1970年代初頭から第1・2次の二期に及ぶ「治山緑化10年計画」を遂行し、20年という短期間のうちに200万 ha 以上の面積に造林を行い、大成功を収めた。

安（1994a）は、韓国の造林事業成功の要因として、①山林庁を内務部に移管して森林所有者の権利を制限し、国家が強力に造林を推進したこと、②山林契が効果的に機能し、地域住民の大動員が可能になったこと、③朴大統領個人の強い意志と強権により全国民を植樹に駆り立てたこと、の三点を指摘した。ついで安（1994b）は、全羅南道を事例に山林契に関する実証的な研究も行い、「山林庁－山林組合－山林契」という組織系統の機能、とくに山林契が造林に果たした貢献を大きくクローズアップした。

山林契に批判的な研究もある。鄭（1981）は、韓国における燃料林不足の問題を指摘した論文において、韓国では山林所有者の権利が軽視されすぎ、それが燃料林の撫育・管理の粗放化をもたらし危険性を指摘し、山主を優先する政策への転換を訴えた。権（1990）は、慶尚北道の山林組合（山林契の上部組織）の実態も紹介しながら、山林緑化の復旧事業を成功に導いた業績を評価しつつも、山林組合が国家の下請け機能的性格から脱却し、自立的経済団体となる必要性を訴えた。

第二次治山緑化計画が終了した1988年以降の状況について、金喆相（1993）、郭（1998）は、山村の過疎化、兼業化、森林所有者の不在地主化、労働力不足といった諸問題に直面している様子を明らかにした。姜（1994；1995）は、経営意欲のない森林所有者や不在村地主が多い中で、所有と経営を分離し、組合が専従の作業団を組織化し、国の投資によって間伐を推進し、間伐材を販売しながら、

経営意欲を増進させるべきと論じた。

韓国の「治山緑化計画」の遂行を支えた山林契は、離農の進展などの要因ともあいまって次第に有名無実化し、林業協同組合に再編されることになった。安・姜・石井（1996）は、不在村山林地主が増え、経営されない林野が増大することへの対応策として、1993年12月に施行された「林業協同組合法」の意義について論じている。

＜木材産業＞

韓国の合板産業など木材産業は、原材料を輸入して完成品を輸出するという加工貿易型の輸出材として発展したが、次第にインドネシアなど新興合板輸出国との価格競争に負けて衰退し、1980年代には合板輸出国から輸入国へと変化した。金世彬（1991）は、日本－韓国－インドネシアという、合板の技術移転と盛衰を、雁行型経済モデルで説明するという斬新な研究を行なった。

韓国の人工林は間伐期にあり、2010年ごろから主伐も可能になってくることから、国産材の住宅建設用への活用が期待されている。崔・堺（2003）は、韓国における一戸建て住宅の8割以上が非木造住宅という状況の中で、木造住宅へのニーズを明らかにし、内装の木質化への需要は大きく期待できることを明らかにした。

3. 東南アジア

(1) 東南アジア林業論

本学会における東南アジアの研究は、日本の南洋材貿易を軸とする「産地」研究と、「地域」の森林・林業や社会そのものを理解しようとする研究とに大別される。初期には、国内林業との関係から、まず前者に関心が集まり、萩野（1961；1963；1970；1971；2003）をはじめとして、貿易動向や産地の輸出政策・森林開発政策、それらの歴史的な変遷などに関して多くの研究蓄積がなされた。それをふまえた上で、塩谷（1969）や篠原（1972；1978；1981）らによって、地域の林政・林業問題を、政治・経済・社会制度や被植民地支配の影響など

にも目を配りながら、より広く深く理解しようとする後者の研究アプローチが広がりを見せはじめる。続いて増田（1982）が、従来のアプローチが「諸国の林業をフタバガキ科大径材生産という側面においてのみ認識し」、「内部構造の解明には立至っていない」などの視点を投げかけるなど、その後、この研究領域は、より多様な研究展開を見せるようになった。なお、全ての研究が明確にどちらかに分類できるわけではなく、塩谷や篠原の研究がそうであるように、両者のアプローチを含むものも多い。

（2） 南洋材貿易(特にフィリピン、インドネシア、サバ州、サラワク州)

南洋材貿易に関する研究は、大きく、対日貿易に関する研究、木材貿易が産地国の社会経済に与える負の影響に関する研究に二分できる。

前者については、安藤（1992）や荒谷（1982a；1988；1998）、立花（2000）、太田（1993；1994）らの研究者のみならず、萩野（1963；1970）や小林（1995）などの行政官や事業者らによっても、市場動向、日本の貿易形態、産出国の政策、国際貿易などに関して多くの研究・報告がなされた。丸太貿易に関してその概略を述べれば、日本における南洋材丸太輸入は、第二次世界大戦後に急増し、1973年をピークとして減少した。その主要産地は、フィリピン、インドネシア、サバ州、サラワク州およびパプアニューギニアへと変化し、それに伴い丸太の低質化を増してきた。産地の変遷の要因として、各産地国の森林開発への取組状況、森林資源の枯渇、木材輸出規制・木材加工産業の振興への取組などがあった（立花，2000）。木材輸出規制・木材加工産業の振興は、1970年代に、日本資本による木材の開発輸入の本格化と資源収奪が進んだことに対して産地国で資源ナショナリズムが強化され、また世界的な新国家経済秩序の確立という流れの中で、取り組まれてきた（安藤，1992）。荒谷（1982a）は、1970年代以降、こうした動きが主要南洋材輸出国に共通して進んだとしながらも、その実施状況は、各国の森林資源の枯渇の度合い、輸出総額および財政に占める丸太輸出の割合、労働力市況などによって様々であることを明らかにした。

木材貿易の負の側面として、資源の持続性・環境に関して、高須（1977）が、過熱した商業主義を前に持続的森林経営の発想が欠落しているとして、科学的な

調査・研究に基づく森林経営の必要性を主張した。島本（2002）も、現地調査と経済学的分析の結果、木材貿易の自由化は輸出国、輸入国双方の森林・林業・林産業に悪影響をもたらす可能性が高いと指摘した。地域社会への影響に関して、黒田（1992）は、様々な森林問題を概観し、その原因が、外貨・利権獲得を目指す産地国側の政治経済構造とそれに共同して海外進出した日本企業にあるとした。

4. 島嶼部東南アジア

(1) インドネシア

<インドネシアの林業・林政>

初期においては、小川（1975a；1975b；1975c）²⁾や篠原（1981）らにより、インドネシア林業・林政などを広く俯瞰する研究がなされた。安藤（1992）、荒谷（1998）、Jakfar ら（1999）、立花（2000）などによれば、インドネシアの林政・林業・林産業の展開は、①植民地時代、ジャワ島を中心とするチーク材生産とスマトラ島などでフタバガキ科樹種材の生産が進んだ時期（～1949年）、②独立後、カリマンタンをはじめジャワ島以外での森林開発が進められた時期（1949～1965年）、③諸制度を整備して国内外からの投資を急増させ、また木材伐採権（HPH）制度も導入し、木材生産・輸出が飛躍的に増大した時期（1965～1974年）、④木材加工産業、特に合板産業の振興が、丸太輸出規制を段階的に強化しながら図られた時期（1974～1985年）、⑤丸太輸出禁止政策のもとで、輸出指向型の合板産業振興が図られた時期（1985～1990年）、⑥合板産業の拡大を抑制する一方で、紙パルプ産業の育成に乗り出し、その原料供給のために産業造林事業（HTI 事業）を推進する時期（1990～1997年）、⑦1997年の経済危機を契機に、国際通貨基金（IMF）などによる構造調整を受け、大規模な林業改革が取り組まれた時期（1997年～）、に分けられる。

インドネシアの林業・木材生産については、その制度や税制の複雑さについて以前から指摘がなされているが、増田（1991）は、フィールドワークをもとに現場から林業・林政を眺める実証的研究を行い、木材生産の実像について、木材伐

採権制度、労働雇用、林産物採取権（HPHH）制度および慣習法権との関係などを、その実態把握の難しさを指摘しつつ論じた。また、金（1996）も、1960年代以降、外国の森林開発企業が直面した変化とそれへの対応について論じた。産業造林事業については、本学会における研究事例は多くないが、ニョマン（1993）の投資リスク・不確実性に関する研究、横田（2003）による地域社会に及ぼす悪影響に関する研究、山本（2001）の森林資源の減少を補う役割の評価に関する研究などがある。

<インドネシアの林産業>

林産業、特に合板産業の展開については、荒谷により一連の研究が行われた（荒谷，1982b；1985；1989；1998）。

1979年以降、インドネシアでは、急速に丸太輸出制限と加工工業振興が進められた。この背景として、石油・ガス部門に過度に依存した経済体制からの脱却、ジャワ島外の地域における経済開発と雇用の拡大、深刻な失業問題、資源ナショナリズムの高まりがあった。その中で合板産業は、政府が森林伐採権所有者に、段階的な丸太輸出制限・禁止と合板産業への参入とを同時に課したことで、1980年代以降、驚異的な発展を辿った。同じ頃、他の南洋材産地国においても同様の取り組みがみられたが、実際に達成できたのはインドネシアだけであった。その理由として、木材以外の有力な外貨獲得輸出品の存在、膨大な失業人口の存在、華人資本の活用、国内需要の存在、低品質低価格製品を受け入れる中東市場の存在、尿素系接着剤の自給などがあげられる。

その後、インドネシアは、1984年には世界の主要合板輸出国内でのシェアを59%にまで高めた。しかし、その内実は楽観できる情勢ではなく、世界経済の後退による木材需要の減退、工場建設時に借り入れた多額の資金と高金利、インフラの未整備から個別企業にのしかかる生産コスト、資源の減少・枯渇からくる原木供給不足などの問題を抱え、短期間に爆発的發展をとげたツケが、コスト高、供給過剰から来る業界不況につながっていた。1980年代後半、インドネシア合板産業は、世界経済の回復、自国通貨（ルピア）の切り下げ、日本向けの市場開拓により、危機を脱した。荒谷は、日本向け市場開拓の成功要因を、日本向け輸出奨励

金制度、日本市場向けの製品輸出の義務化にあると指摘した。しかし、1990年代以降、天然資源の減少・枯渇の問題から、原木が人工林材の利用も含めて小径木化・低質化し、今後、原料の質に左右されないパーティクルボードやファイバーボードなどへの移行（脱合板化）が避けられない状況となっている。

<森林減少と地域社会>

インドネシアにおける森林減少の諸要因としては、一般的に、人口増加、不適切な焼畑による森林の開墾、オイルパーム・コーヒー・カカオプランテーションによる森林の農地転用、森林火災、違法伐採などがあげられる。井上（1988）は、統計データをもとにして、森林減少は、人口増加というよりも、むしろ、焼畑や用材伐採によって引き起こされることを明らかにするとともに、森林に対する負の影響を与えるのは、「伝統的焼畑農民」（限られた範囲内の原生林で焼畑を行う農民）ではなく、「準伝統的焼畑農民」（高度な焼畑技術を持ちつつも、他地域への移動を伴う焼畑を行う農民）や、「非伝統的焼畑農民」（伝統的焼畑技術をもたない収奪的な焼畑を行う農民）による焼畑であることを提示した。井上（1990；1995）は、これを、森林生態系に調和していた焼畑から、森林減少の元区となる焼畑農業へと移行していった、東カリマンタンでのケニア人の焼畑に関する事例調査によって実証した。また、宮本（1997）は、東カリマンタンでの森林減少のメカニズムは、大規模な森林開発→木材会社の引き上げた後の入植者による残存木の伐採→焼畑への農地転換という一連のプロセスによって説明されることを実証した。

一方、スマトラでは、1990年代以降の従来の河川輸送に代わる、道路建設によるゴム輸送コストの削減や、販売頻度の増加が、ゴム販売業者の収益性を向上させると同時に、ゴム取り引き価格を引き上げ、結果的に村人のゴム林の大幅拡大による森林破壊を促進したことが明らかにされた（宮本，2003）。グローバルな市場経済の動向が、ローカルな地域社会の生業形態に様々な影響を及ぼし、結果的に、その地域の生態系破壊を招いているのである。

<アグロフォレストリー>

ジャワ島でのアグロフォレストリーの代表的なものとして、プカラガン（ホームガーデン、屋敷林）（プカランガン型）とトゥンパンサリ（タウンヤ型）がある（松島，1991；有木，1989）。前者は、自給・商業目的で、一年生作物と樹木を混作する慣習的な生業形態である。ジャワには、プカラガン以外にも、様々な名称の混合樹園地が存在する（及川，1997）。後者は、ビルマのチーク造林であるタウンヤ法を参考にしつつ、19世紀後半にオランダ植民地政府によって導入された、国有林経営のための造林制度であり、この制度は、チーク林生産を目的としつつも、村人が間作などの農業による収益を得ることを可能にした。

プカラガンについては、現金収入や燃料の確保の実態に関する研究がある（及川，1997；Oikawa，1998）。中部ジャワの畑地やプカラガンでは、1990年代以降、住民は、従来の作物や果樹に加えて、モルッカネムの栽培にも着手し始め、農家の貴重な現金収入源となった（及川，1997）。中部ジャワのプカラガンでは、販売用のココヤシ糖の生産のための燃料として、プカラガンの構造・規模・周辺の土地利用の違いによって、モルッカネムのおが屑・斜面樹園地に栽培された燃料・国有林など、様々なものを利用していた（Oikawa，1998）。

トゥンパンサリについては、松島（1991）に詳しい。トゥンパンサリは、歴史的に3つに分類される。「従来型トゥンパンサリ」では、チーク生産が重視され、村人は、植栽されたチークの間の限られたスペースでの農作物の栽培のみが許可された。1980年頃の「改良型トゥンパンサリ」は、チーク林の植栽に加えて、肥料や農薬の提供による村人への農業支援や、社会福祉向上を伴うものであった。1980年代中盤以降の「社会林業」では、長伐期から短伐期の早成樹種の導入、様々な多年生作物の植栽、肥料に対する補助金の導入、種子の頒布、植栽間隔の拡大、林地リハビリテーションや土壤保全の予算導入、収穫物の価格の助成など、村人への農業支援を強化し、農民により多くの利益がもたらされた。

トゥンパンサリを、造林労賃と間作農業地の借地料とを相殺するシステムととらえ、これが地域住民に受け入れられるかどうかは、地域内の借地農業形態や他の就労機会と比較して有利か否かによる（増田，1999）。2001年以降、国営林業公社は森林管理グループを核とした新たなプログラムを導入したが、住民に対して持続的な現金収入や農業機会を提供できるかどうかがプログラムの課題であ

る。

＜コモンズ論＞

本学会では、日本の入会林野において、コモンズに関連した議論がみられるが、海外の事例研究をもとにして、コモンズ論を展開したのは、インドネシアの熱帯林を対象にした井上（1997；2001；2004）が始めてである。

今まで、多くの研究者が、それぞれ独自のコモンズの定義をしてきたが、井上（1997）は、それらの定義を踏まえつつ、コモンズを「自然資源の共同管理制度、および共同管理の対象である資源そのもの」と定義した。さらに、井上（1997；2001）は、コモンズを、資源にアクセスできる権利が一定の集団に限定されるか否かによって、「グローバル・コモンズ」と「ローカル・コモンズ」とに分類し、「ローカル・コモンズ」を、「タイトなローカル・コモンズ」（集団内に資源に関する暗黙の権利・義務関係がある）と「ルースなローカル・コモンズ」（利用規制が存在せず、集団のメンバーが比較的自由に資源を利用できる）の2つに分類した。このようなコモンズ論をもとに、井上は、東カリマンタンでのフィード調査によって、ケニヤ人の焼畑システムは「ルースなコモンズ」であることを実証した。

Harada（2005）は、オープン・アクセスや共的財産など、一定の資源の管理・利用形態（「顕在的な慣習」）に議論を限定するのではなく、共同体内での人的ネットワークや、私的管理・所有地や人々の相互扶助といった社会に内在する道徳や倫理に基づいた行動（「潜在的な慣習」）に着目してコモンズ論を展開した。この議論は、「資源の所有にはこだわらず、実質的な管理（利用を含む）が共同で行われることをコモンズである条件とする」（井上，2001）という考え方や、「セーフティーネットとしてのローカル・コモンズ」（井上，2004）という考え方とも共通する。西ジャワの稲作社会では、農地には、厳格な慣習的な私的所有権が存在するものの、村落内の土地は、村全体での共同作業を通じて共同で管理・利用された「所有の二重性」を内包していることが実証された（Harada，2005）。

<国立公園>

アメリカでは、1832年にイエローストーン国立公園が設定されて以来、本格的な国立公園政策が展開されたのに対して、インドネシアでは、国立公園を始めとした保護地域が多数設定され始めたのは、1970年代以降のことである(原田, 2003a)。国立公園の設定とともに、国立公園と地域住民・先住民の間の自然資源をめぐる対立も深刻になっていった。

この分野では、海外の研究者による多くの研究が報告されてきたが、本学会員も、熱帯諸国全般の保護地域管理についての現状や問題点を扱った研究(笹岡・井上, 1995)、特定の国立公園政策策定のプロセスやその問題点に焦点をあてた研究(井上・増田・栗屋, 1994; 原田, 1999)、国立公園の紛争管理に関する理論的研究(原田, 2003b)、国立公園を対象とした実証的研究がいくつか報告されている。

スマトラ島のシブル国立公園では、用材伐採・オイルパーム農園・移住事業などの開発政策に対する世論の批判、国際的キャンペーン団体や先住民を含む NGO による世界的な保護キャンペーンの展開、人口・環境省による自然保護と先住民の権利の支援などの外圧によって、国立公園設定が促進され、それと同時に、バッファゾーンの利活用による先住民の権利の制度化が進められた(井上・増田・栗屋, 1994)。

西ジャワのグヌンハリムン国立公園では、現場における国立公園の境界があいまいであること、以前からこの地に居住していた地域住民が国立公園内に多数いること、多くの地域住民が現在でも国立公園内の資源を利用していること、国立公園管理計画に基づいて設定されたゾーニングが有効に機能していないことなど、多くの問題を抱えていることが明らかになった(原田, 1999)。

国立公園政策の理論的研究としては、保護地域の生物多様性保全と地域住民の資源利用の相克を解釈するために、紛争当事者間のお互いの利害や、紛争に介入する第三者の紛争当事者に対する関心の度合いに着目し、資源をめぐる紛争管理論の枠組みを提示したものがある(原田, 2003b)。

(2) フィリピン

<森林減少の実態>

フィリピンにおける森林減少の主要な要因は、企業に対する伐採許可契約のような国有林管理制度の不備による違法な原生林伐採および、伐採跡地での貧困農民が行う焼畑などによる農地拡大にある（永田，1994a；名村，1995）。フィリピンの詳細な森林減少の実態については、永田や佐藤による統計データを用いた分析によって明らかにされている（永田，1994b，1995；佐藤・永田，2002）。

フィリピンの森林減少として特質すべきことは、森林減少が第二次大戦後，すなわちフィリピン独立後に起きたということである（永田，1994b）。また、森林減少面積と所得・人口・農業との間には、何らかの相関関係があること（永田，1994b）、森林面積が、森林減少面積の主要な決定因になっている一方、農地面積は森林減少面積にほとんど影響していないこと、丸太生産量やフタバガキ森林面積を有する大規模な良質の森林の残存地域では森林減少が起きにくいこと（永田，1995）が明らかにされた。

フィリピンの人口学的要素と森林との関係については、永田・佐藤（2002）に詳しい。1960年代以降継続的にみられる人口移動の特徴としては、農地を求めて、人々が森林が残存する山地へと移動すること、仕事を求めて人々が都市や中間部へ移動することがあげられ、年代別の特徴としては、1960～1970年代には、積極的な生活向上を求めて人口移動が活発化したのに対して、1980年代以降には、都市での仕事不足・プランテーション農場での解雇・治安の悪化・洪水など、生活苦からの移動が増加したことである。さらに、1980年代以降の人口移動のうち、人口密度が低い森林地域への人々の移動が、昨今の森林減少をもたらす原因となった。

<社会林業>

フィリピンでは、伐採跡地などの劣化した国有林を対象に、住民によるコミュニティフォレストリーが実施されている（デュンカ，1995；名村，1995；関，2001）。

社会林業に関する研究には、政府主導による社会林業プロジェクトを評価した

もの（デュンカ，1995；1996）や，日本の NGO による活動実績を評価したもの（佐藤，1992；1995）などがある。

住民参加による総合社会林業計画に基づいた，政府主導型の社会林業プロジェクトにおいて，住民のプロジェクトに対する認識・合意はあるものの，住民参加の度合いは低いことが示された（デュンカ，1995）。また，プロジェクト担当者は，活動内容が植林技術に偏りがちで，住民組織化の視点が不十分であるものの，住民参加の必要性については認識していた（デュンカ，1996）。

ミンダナオ島のディボログ市では，1984年からオイスカが植林プロジェクトを開始し，1985年には，センター建設や，それに伴う道路の整備がなされた（佐藤，1992）。プロジェクト開始後，センターの周辺に集団で生活している人々（「集団生活型」）は，従来から農業に従事し，外部との接触はあまりなかった人々（「散在生活型」）よりも，より多くの現金収入を得ることが可能となり，また，「集団生活型」の多くの若者が，都市部での賃労働や勉学の機会を求めて，都会へと移動するようになった（佐藤，1992）。佐藤は，このような外部影響は，地域社会の教育向上や健康改善などをもたらす一方，利益や生産の向上による集約的な土地利用や貨幣経済の浸透による地域社会構造の変容をも引き起こすことを指摘した。

1991年から，フィリピン北ザンボアンガ州やイロイロ州で実施されている子供の森計画では，活動の計画や実践・管理における地域住民の意見を反映すると同時に，人々の慣習的森林保全の理念をも継承しつつ，オイスカの技術開発員・帰国研修生・フィリピン政府などによる植林指導がなされた（佐藤，1995）。

<地域社会の変容>

フィールドワークを主体とするフィリピンの山村社会の研究は，森林減少に伴う地域住民の生業戦略の変容（Hayama，1996；関，1997）について明らかにしたものや，地域住民による採取林業から育成林業への変遷過程を分析したもの（関，2000；2005）がある。

前者については，ルソン島やミンドロ島での実態が明らかにされている。ルソン島のヌエバ・エシハ州では，1970年代以降，森林資源の枯渇に伴う商業伐採の

衰退，ラタン蓄積量の減少によるラタン採集場所の奥地化，サトイモ市場価格の上昇，政府の社会林業政策による土地保有権の獲得など，歴史的なめまぐるしい変化の中で，住民は，その生業形態を，商業伐採への従事→ラタン採集→サトイモ栽培へと劇的に変化させていった（関，1997）。また，同州の他の事例では，森林減少に対して，住民は，小規模な木材伐採やラタン採取に従事して森林資源に依存する以外に，タロイモなどの商品作物の栽培，家畜の購入，子供への教育の機会の提供など，複数の収入源を確保しているため，森林減少は人々の生活に大きな影響を及ぼさないことが明らかされた（Hayama, 2000）。

一方，ミンドロ島では，1950年代には成熟二次林において，休閒期の長い伝統的焼畑を実施していた先住民は，政府による放牧地の造成や，低地住民による移住による生活領域の制限，土地人口比率の増加といった要因により，1990年代には，幼齢二次林を利用した休閒期の短い焼畑農業へと変容を迫られた（葉山，1996）。

後者については，ルソン島・イザベラ州の事例報告がある。同州では，1990年まで実施されていた商業伐採終了後にも，村に滞在していた伐採労働者の一部が，木材仲買人や政府による働きかけを契機に，ヤマネの造林を開始するようになった（関，2000；2005）。また，この州での伐採会社撤廃後に導入されたコミュニティを基盤とする森林管理に関して，住民は，政府が引き続き土地や資源を制御している現状を批判しつつも，コミュニティフォレストリーの政策自体には賛同していた（関，2001）。関は，現状を改善するためには，政府は，伐採業者に規制を設けた上での伐採許可を与えること（コモンズの空間的導入），個人・世帯単位での造林を促すこと（コモンズの時間的導入）が有効であることを指摘した。

（3）マレーシア

本学会におけるマレーシアの研究事例は十分ではないが，篠原（1981）や飯田（1982），安藤（1992），立花ら（1996；2003）などにより林政や林業・林産業を広く概観する研究はなされている。立花ら（1996）は，サバ州林業・林政の全体像，特にロイヤリティ制度の実情を整理した上で，木材生産業者の供給行動を分

析し、不安定な木材価格状況と不十分な森林管理体制の中、ロイヤリティ価格の算定の巧拙によっては、過伐・不法伐採などの非持続的な木材生産が行われることを示した。

都築（1999a；1999b）は、サバ州における開発政策・土地政策、林政・林業史を、イギリス植民地時代から詳細に明らかにした上で、現在の森林減少を歴史的アプローチにより明らかにした。歴史的アプローチを用いたものには、宮國（1993）によるサラワク州における植民地時代の慣習的土地利用権に関する研究や、Hassan-zaki ら（2004；2005）による半島部の主要木材生産地であるパハン州の林産業発展史に関する研究がある。

5. 大陸部東南アジア

学会2誌に限ると、大陸部東南アジアに関する論文は25編で、国別にみるとタイ11編、ラオス4編、ベトナム・カンボジア・ミャンマー（ビルマ）が各1編、そして東南アジア地域を論ずる中で大陸部にふれたものが7編である。これらの論文を中心に、臨地調査に基づく林業地域研究の足跡を辿ってみよう。

タイでは、農地と国有保護林指定地が重複して拡大してきた。田坂（1992）は「森林局による国家的エンクロージャーと住民の抵抗、企業と住民との土地紛争、企業同士の借地権を巡る争い、土地証書発行を巡る森林局と土地局との対立、企業と結びついた有力政治家・政党同士の争い、これらすべての利害が渦を巻き、不法と紛糾が軋めき合って進行していた」状況を描いている。このようなタイの林野所有は、岡（1991）²⁾、佐藤（1999）、Kurashima（2005）と継続した調査関心となってきた。

森林局に代わる森林管理の担い手としての住民も調査者の関心を集めた。竹田（1994，1995）は、タイ東北部の残された森と住民による森林管理を在来の村落林に注目して報告している。佐々木（2001）は、コミュニティフォレストリー法案の中で森林管理の担い手として期待されたタムボン自治体の財政状況と森林管理能力について、東部の事例から考察している。芝原（2002；2004）は人々の日常的な森林利用を詳細に記録している。

タイを中心に急速に広まった農家造林に関しては、Ubukata (2001) が、東北タイの二つの村の事例調査からユーカリ農地造林拡大の要因を分析している。山下 (1999) は、小農ベースでのパルプ原料生産が、天然森林資源がほぼ枯渇し、農業開発が国の隅々まで広がっているタイの自然・社会的条件に適しているとする。Ota (2002) はベトナム北部の農地造林について、土地分配を受けた農家の樹木選択の要因を分析している。佐藤 (1994, 1995) は、日本の援助によるタイでの植林活動を報告している。

1975年に成立したラオス人民民主共和国では80年代後半から市場経済化が進み、1996年に森林法が制定されて「土地森林分配事業」が始まる。Namura (1998) は、法制度と実態の違いを明らかにした上で、ラオスにおける土地利用区分政策に実効性を持たせるために、移行期の小規模な焼畑と必要な林産物採取を認めることを提案している。百村 (2001) は、森林保護政策の問題点を整理し、プーサンハー保護地域での現地調査に基づいてその問題点が地域住民に与える影響を検討している。その上で、住民森林利用実態を考慮した保護地域の設定と土地森林分配事業のあり方を提言している。さらに百村 (2005) は、同保護区での土地森林分配事業に対する地域住民の対応を詳しくみた上で、予算と人材が限られたラオス林野行政の現場では、「地域住民の慣習的な土地森林利用を活かす形で森林管理を模索してゆくことが現実的」だと結んでいる。

タイなどに比べると豊かな天然林が残るラオスでは、村落が木材販売を目的とした森林経営を行い、その純益を村落開発事業に充てる「村落林業プロジェクト」が行われている。北村 (2002) は、森林法上の位置づけ、持続可能な経営の実効性と効率性、公平性の観点から同プロジェクトを検討し、木材生産・販売制度の改善について提案している。

谷 (1994) は、ミャンマーのチーク林業に取り組んでいる貴重な研究である。Sokh (2003) は、カンボジアの住民林業を伝える。ミャンマーやインドシナ3国は東南アジアの中でも豊かな自然の残された数少ない地域であり、地球レベルの森林保全にとってもきわめて重要な地域である。したがって森林保全に対して国際的に強い圧力がかけられ、その利用形態は厳しく規制されつつあり、地域住民の生業や生活を大きく変えようとしている。グローバルな視点に立つ政策と

ローカルな生活システムの軌轢が顕在化しつつあるこれら地域での林業地域研究は、今後ますます重要になるであろう。

6. その他の発展途上国

学会2誌に掲載された論文のうち、東南アジアおよび東アジア以外の発展途上地域に関するものは28編と相対的に数は少ないが、地域別にはアフリカ7編（ケニア、タンザニア、マラウイ、ナイジェリアおよびガーナ）、南アジア12編（ネパールおよびバングラデシュ）、オセアニア4編（パプアニューギニアおよびソロモン諸島）、および南米5編（ブラジルおよびチリ）と広域に及んでいる。トピックも多岐にわたり、いずれも多く読者にとって馴染みのない地域に関する有意義な情報を伝えてくれるものである。

その中で、中国など一部を除き、発展途上国では依然として森林減少が続いているという文脈に沿ってこれらを概観すると、アフリカやオセアニアの発展途上地域では先住民が多数派を占め、国有化された一部の林地を除き慣習法が土地を支配しているという共通点を有している。市場の圧力に欠くアフリカ半乾燥地では、人々の生活に地域資源の持続的利用をどのように組み込んでいくかが重要な課題となっている。土地制度を利用と所有の総体とすると、安（1998；1999）はタンザニアで1970年代に実施された集村化政策にともなう土地制度上の変化を辿り、植林は土地占有権と樹木に対する権利の乖離という問題を内包すると同時に、土地に対する権利の主張としての植林行為をもたらしことを明らかにした。また Masuda and Kudu（1993）および増田（1994；1997；2000）はナイジェリアにおける伝統的統治機構および土地制度を明らかにするとともに、西アフリカにはサバンナの生態系を模倣した農地と有用樹の組合せが広汎にみられるものの、農法の変化や非木材林産物の経済価値の低下とともにサバンナ型アグロフォレストリーの存続が脅かされていることを指摘した。Dadebo and Shinohara（1999）は、ガーナの森林をめぐる現状を紹介している。

こうした背景をふまえ、アフリカにおける日本の技術協力は社会林業を冠しているものが多い。ケニアのプロジェクトにかかわった山内（2003）は、女性グ

ループによる小規模苗畑について、プロジェクト終了後の動向にみる相違から、日常生活に苗畑の維持管理が組み込まれていたかどうかが持続性を規定しているとする。

湿潤熱帯に位置するメラネシアは商業伐採の最後のフロンティアをなし、いきおい研究者の関心も伝統と開発の相克に向かう。いずれもソロモン諸島を対象に、関根（2000）は人々が慣習を「カスタム」という文化的シンボルとして外部化し、それを拠りどころに開発に対する自立性を維持しているとみる。それに対し田中（2004a；2004b）は、住民を主体とする森林管理体制の必要性を認めつつも、伝統的統治機構が開発のもたらす変化を受けとめ、新たな資源と社会の関係を主体的に構築していくことができるのかどうか、その展望については必ずしも明言していない。

南アジアは高い人口圧と残された森林との接点に、住民による国有林経営など多くの先進的なとりくみを生み出してきた地域である。コミュニティ林業で知られるネパールについては、門田（1990；1991a；1991b；1991c）³⁾が初期の状況を包括的に伝えるとともに、中間山地で住民による森林管理が拡大した背景として、耕作限界を超えたところに森林が分布し、経済的価値が低く、枝葉を必要とした農法が残存している点をあげている。橘（2000）が、その中間山地における森林管理グループ、すなわちコミュニティ林業を対象として実施した計量的な分析は、行政の関与が公認グループの形成を促し、そのようなグループにおいて経営の有効性が高いことを示唆している。一方世界有数の人口稠密地域であるバングラデシュは、山地少数民族による焼畑だけでなく、低地でも林内居住者の問題を有している。Salam and Noguchi（1998）は後者について、農村部の土地なし層が国有林に入植していることを明らかにした。その問題の解決に向けて、1980年代から参加型森林管理が導入され、Md. Abudullah ら（2006）は、劣化した森林に対してはアグロフォレストリーが有効であるとする。またサハラ（1997）は加工産業に焦点を当て、製材業については複雑な生産・流通経路のもと地域の隅々から原木が供給されているが、それも限界に達し、違法伐採とともに原木輸入が増加していると述べている。

これら南アジアの林野制度は、英国統治下の植民地期にひとつの完成をみたの

ち、時代の要請にしたがい森林官による統治から住民参加へと変容してきた。こうした歴史的プロセスに関する国内における研究も次第に増えつつある（増田・三柴，2003；谷，2004；Masuda et al., 2005）。

FAO は今後も木材需要は伸び続けると予測する。その供給源は、天然林から人工林へと移行しつつある。柳幸（1998）によると、ニュージーランドとならぶマツの産地であるチリの人工林面積のうち、42%が二大企業グループの所有になる。ブラジルもまた植林大国であるが、田嶋（1995）は、日本は供給主導型、方やブラジルは需要主導型という異なる原理のもとで植林がおこなわれているという、独特の切り口で一見脈絡のない2地域を対比させ、日本林業の問題を論じている。また池永・餅田（2003）はこうした企業造林だけでなく、サンパウロ州では植林義務を負う小規模木材消費者と農民との間をNPOが仲介することによって、農耕不適地の有効利用が実現しているとする。また原後は、企業造林を環境ビジネスという側面からとらえる（1997）一方、アマゾン地域の森林にかかわる制度・政策には地域住民という視点がまだ欠けていると指摘した（1999）。

【注】

- 1) 熊崎実による翻訳など。
- 2) ひとつの論文が3回に分けて掲載されている。
- 3) ひとつの論文が4回に分けて掲載されている。

Ⅱ 海外地域研究関連文献

<東アジア>

1. 安起完 a「韓国における森林資源造成政策の展開と山林組合の役割に関する実証的研究」『林業経済』No. 553, 1994年11月, 1～14頁
2. 安起完 b「韓国における山林組合系統組織の現状と林業協同組合法の意義」『林業経済研究』No. 125, 1994年, 102～107頁
3. 安起完・姜学模・石井寛「韓国における林業協同組合の現状と信用事業—全国および光陽市林業協同組合を対象として—」『林業経済研究』No. 129, 1996年, 33～38頁
4. 王登挙・楊玉蘭・八木俊彦「中国内蒙古自治区伊克盟における果樹生産と果実流通問題—乾燥地緑化における果樹の活用に関する一考察—」『林業経済研究』No. 137, 1999年, 37～42頁
5. 郭昞鍋「韓国山間地帯の農家経済動向分析」『林業経済研究』No. 134, 1998年, 49～54頁
6. 于文婕「中国国有林経営の展開構造—財務制度を中心に—」『林業経済研究』No. 123, 1993年, 60～64頁
7. 笠原義人・権五奎「韓国における林野所有の形成と山林契」『林業経済研究』No. 119, 1991年, 63～66頁
8. 姜学模「韓国における山林政策の基本方向と課題—山林経営協業体を中心に—」『林業経済研究』No. 126, 1994年, 76～81頁
9. 姜学模「韓国の山林経営協業体とその作業団に関する研究」『林業経済研究』No. 127, 1995年, 161～166頁
10. 金喆相「韓国における森林作業労働をめぐる諸条件の変化」『林業経済研究』No. 123, 1993年, 50～54頁
11. 金世彬「韓国の木材産業と製品輸入」『林業経済』No. 513, 1991年, 16～25頁
12. 呉鉄雄・笠原義人「中国南部林区における林業管理体制に関する研究」『林業経済研究』No. 129, 1996年, 93～98頁
13. 呉鉄雄・笠原義人「中国南部林区における木材流通に関する研究」『林業経済研究』No. 131, 1997年, 99～104頁
14. 権五奎「韓国山林組合の史的展開と発展方向に関する研究—日本森林組合との比較にもふれて—」『林業経済』No. 524, 1992年, 1～20頁
15. 龔涛・野口俊邦・三木敦朗・谷建才「中国における個別農家の林業経営に関する実証

的研究－中国河北省围场県 T 村を事例として－』『林業経済研究』No.154, 2005年, 61～66頁

16. 孔祥旭「中国の都市周辺山村における農業構造改善方策と農家経済の実態－近年の北京市東北部山村 Z 郷の事例を中心に－』『林業経済研究』No.148, 2003年, 61～68頁

17. 向虎・関良基「中国の退耕還林と貧困地域住民」, 依光良三編『破壊から再生へ－アジアの森から－』日本経済評論社, 2003年, 149～209頁

18. 崔鉄岩・増田美砂「中国における天然林保護政策が国有林企業に与える影響－長白山林区を事例として－』『林業経済研究』No.151, 2004年, 83～94頁

19. 崔鉄岩・増田美砂「中国における天然林保護政策が地元農村に与える影響－延辺朝鮮族自治州を事例として－』『林業経済研究』No.154, 2005年, 67～78頁

20. 崔麗華「中国南方集体林地域における木材市場構造に関する研究』『林業経済』No.619, 2000年, 67～78頁

21. 崔麗華『中国林業・その変貌の行方－集体林にみる市場経済化－』日本林業調査会, 2000年

22. 崔洙林・堺正紘「韓国における住宅分野への木材利用に対する消費者ニーズ』『林業経済』No.657, 2003年, 17～30頁

23. 周京勇「中国における国有林場の経営管理に関する研究－改革変動期にある武郷林場－』『林業経済』No.123, 1993年, 70～74頁

24. 周京勇・劉玉政「中国における国有林の経営構造と今後の課題－中国東北地方の A 林業局の事例を中心に－』『林業経済研究』No.126, 1994年, 82～87頁

25. 戴玉才 a (赤羽武監修)『中国の国有林経営と地域社会－黒竜江国有林の展開過程－』日本林業調査会, 2000年

26. 戴玉才 b「中国の木材輸入管理－構造と機能－』『林業経済研究』No.139, 2000年, 63～68頁

27. 張玉鈞「中国における国有林場系譜の自然保護区の展開－松山自然保護区を事例として－』『林業経済研究』No.149, 2003年, 19～26頁

28. Zhang, Y., S. Tachibana, and S. Nagata (2005) Roundwood trade and its impact on the dynamics of forest resources in China : a time series approach, 林業経済研究51 (2) : 58～66.

29. 鄭夏顥・永田信「近代韓国林野制度における国有・民有区分の形成過程』『林業経済研究』No.127, 1995年, 155～160頁

30. 鄭佐容「韓国における燃料林の問題』『林業経済』No.389, 1981年, 1～14頁

31. 陳俊傑「中国における育林基金制度の歩み」『林業経済』No. 533, 1993年, 19～31頁
 32. 陳大夫著(村島由直監修)『中国の林業発展と市場経済—巨大木材市場の行方—』日本林業調査会, 1998年
 33. 萩野敏雄『朝鮮・満州・台湾林業発達史』林野弘済会, 1965年
 34. 平野悠一郎「現代中国における緑化活動の展開と住民参加の性格に関する考察」『北海道大学演習林報告』59(2), 2002年, 67～98頁
 35. 平野悠一郎「現代中国の森林をめぐる権利関係—社会主義体制下での変容と現状—」『環境社会学研究』11, 2005年, 219～228頁
 36. 山根正伸「中国木材貿易の変貌と木材国際市場への影響—中口原木貿易を中心とした分析—」『林業経済』No. 653, 2003年, 2～16頁
 37. 楊文秀・井口隆史「中国北部における森林回復の現状と持続的発展に向けての課題—松嫩地区における造林緑化の事例—」『林業経済研究』No. 127, 1995年, 179～184頁
 38. 李天送「中国華北平原地域における『農用林業』進展の要因とその問題点」『林業経済研究』No. 127, 1995年, 173～178頁
 39. 李天送「中国華北平原における木材市場構造の研究」『林業経済』No. 584, 1997年, 10～29頁
 40. 李天軼「中国の国有林における管理体制と経営方式」『林業経済研究』No. 118, 1991年, 57～62頁
 41. 李天軼「中国国有林の木材価格メカニズム」『林業経済』No. 536, 1993年, 25～29頁
 - 劉玉政「中国における集体林の所有構造の転換についての考察—福建省三明市の事例を中心に—」『林業経済』No. 549, 1994年, 20～29頁
 42. 劉玉政「中国における『林業株主会』と日本の生産森林組合についての比較考察」『林業経済研究』No. 129, 1996年, 63～68頁
- ＜東南アジア島嶼部＞
43. 荒谷明日兒 a「最近の南洋材産出国の動きと消費国への影響」『林業経済』No. 408, 1982年, 10～12頁
 44. 荒谷明日兒 b「インドネシアにおける木材工業化政策の現状」『林業経済』No. 408, 1982年, 12～21頁
 45. 荒谷明日兒「発展が望まれる東南アジア林業研究」『林業経済研究』No. 105, 1984年, 43～45頁
 46. 荒谷明日兒「インドネシア合板産業の現状」『林業経済』No. 443, 1985年, 17～23頁
 - 荒谷明日兒「わが国の南洋材需要と産地の動向」『林業経済』No. 481, 1988年, 24～32頁

47. 荒谷明日兒「インドネシア合板産業の現実」『林業経済研究』No.115, 1989年, 29～36頁
48. 荒谷明日兒『インドネシア合板産業』日本林業調査会, 1998年
49. 有木純善「タイとインドネシアにおけるアグロフォレストリーの展開とその将来性」『林業経済』No.480, 1988年, 1～8頁
50. 有木純善「東アジアにおけるアグロフォレストリーの比較論」『林業経済』No.484, 1989年, 18～22頁
51. 安藤嘉友「東南アジアにおける開発政策の展開とわが国の経済協力—マレーシア・サバ州, インドネシアを中心に—」『林業経済研究』No.104, 1983年, 10～18頁
52. 安藤嘉友『木材市場論』日本林業調査会, 1992年
53. 飯田繁「発展途上国における公的機関の役割—サバ・サラワク州の場合—」『林業経済』No.408, 1982年, 21～25頁
54. 飯田繁「インドネシア林業・林産業論」『林業経済研究』No.115, 1989年, 40～41頁
55. 井上真「熱帯林減少の背景—社会・経済的メカニズム—」『林業経済』No.480, 1988年, 9～21頁
56. 井上真「インドネシア東カリマンタン州における〔焼畑—籐育成林業〕システム」『林業経済研究』No.118, 1990年, 37頁
57. 井上真「クニャー・ダヤク族による焼畑システムの変容」『東南アジア研究』28(2), 1990年, 222～255頁
58. Inoue, M. and Abubakar, M. L. (1990) Dynamics of swidden agriculture in East Kalimantan. *Agroforestry Systems* 12 (3): 269–284
59. 井上真「インドネシア東カリマンタン州における〔焼畑—ラタン育成林業〕システム」『林業経済研究』No.119, 1991年, 43～50頁
60. 井上真『熱帯雨林の生活』築地書館, 1991年
61. 井上真「熱帯林保全策における森林居住者の位置づけ」『林業経済』No.523, 1992年, 1～11頁
62. 井上真・増田美砂・粟屋善雄「保護地域管理の制度化に関する研究—インドネシア・シブル国立公園を事例として—」『林業経済』No.550, 1994年, 16～24頁
63. 井上真「インドネシアにおける森林利用と経済発展」永田信・井上真・岡裕康『森林資源の利用と再生—経済の論理と自然の論理—』農山漁村文化協会, 1994年, 92～145頁
64. 井上真『焼畑と熱帯林—カリマンタンの伝統的焼畑システムの変容—』弘文堂, 1995年

65. 井上真「マカッサル人の山村における文化生態系の動態ーインドネシア共和国南スラウェシ州における治山プロジェクトの影響ー」『東南アジア研究』33（2），1995年，224～244頁
66. 井上真「コモنزとしての熱帯林ーカリマンタンでの実証調査をもとにしてー」『環境社会学研究』3，1997年，15～37頁
67. Inoue, M. (1998), Evaluation of local resource management systems as the premise for introducing participatory forest management, *Journal of Forest Economics* 135 : 15–22
68. 井上真「東南アジア諸国における参加型森林管理の制度と主体」『林業経済研究』No. 139, 2000年，19～26頁
69. 井上真・宮内泰介編『コモنزの社会学ー森・川・海の資源共同管理を考えるー』新曜社，2001年
70. Inoue, M. (2003) Participatory forest management policy in South and Southeast Asia. In Inoue, M. and Isozaki, H. (eds.) *People and forest policy and local reality in Southeast Asia, the Russian Far East, and Japan*, Kluwer Academic Publishers : 49–71
71. 井上真編著『アジアにおける森林の消失と保全』中央法規出版，2003年
井上真「揺れうごく住民参加の森林政策」池谷和信編『地球環境問題の人類学ー自然資源へのヒューマンインパクトー』世界思想社，2003年，141～170頁
72. Inoue, M., Y. Tsurudome, and S. M. Mugniesyah (2003) Hillside forest land as a safety net for local people in a mountain village in West Java : an examination of differences in the significance of national and private lands, *Journal of Forest Research* 8 : 95–101
73. 井上真『コモنزの思想を求めてーカリマンタンの森で考えるー』岩波書店，2004年
74. 遠藤嘉数「カリマンタンの林業開発」『林業経済』No. 129, 1959年，4～6頁
75. 及川洋征「ジャワ島の混合樹園地（Mixed Garden）における農家による用材生産」『林業経済研究』No. 132, 1997年，45～49頁
76. Oikawa Y. (1998) A preliminary survey on coconut-sugar-making homegardens in relation to fuel procurement in Banyumas, Central Java, *Tropics* 7（3/4）: 241–256
77. 及川洋征「ジャワ島ジョグジャカルタ西部丘陵地における屋敷林『プカランガン』の地域の特徴：特にグバンヤシ（*Corypha utan*）の利用について」『森林文化研究』20, 1999年，69～79頁
78. 及川洋征「屋敷林に暮らすージャワ島の農家と樹木作物のかかわりー」田中耕司編著『自然と結ぶー「農」にみる多様性ー』昭和堂，2000年，168～190頁
79. 大田伊久雄「熱帯木材生産と日本国政府開発援助との相関分析ーインドネシア，フィ

- リピン、マレーシアの場合」『林業経済研究』No.123, 1993年, 55～59頁
80. 大田伊久雄「熱帯林業および林産物貿易構造の理解に基づくグローバルな政策の課題と必要性」『林業経済研究』No.126, 1994年, 28～29頁
81. 大塚雅裕「インドネシア・西スマトラ州における森林保全政策と地域住民の森林利用の変遷－住民主体の森林資源管理に向けての課題－」『林業経済』No.592, 1998年, 19～30頁
82. Otsuka, M. (1998) Impacts of changing farmer's land control patterns on deforestation : a case. from Minankabau villages, West Sumatra, Indonesia, Tropics 7 (3/4) : 257－269
83. 岡裕泰「森林の伐採と転用が支持されるための条件」『林業経済研究』No.128, 1995年, 2～7頁
84. 岡裕泰「森林の伐採と転用が支持されるための条件 再考」『林業経済』No.570, 1996年, 15～17頁
85. 小川欣一a「最近のインドネシア林業の紹介 (上)」『林業経済』No.318, 1975年, 17～26頁
86. 小川欣一b「最近のインドネシア林業の紹介 (中)」『林業経済』No.320, 1975年, 15～17頁
87. 小川欣一c「最近のインドネシア林業の紹介 (下)」『林業経済』No.321, 1975年, 16～32頁
88. 金才賢「インドネシアにおける韓国系森林開発企業の展開とその特徴」『林業経済』No.575, 1996年, 1～10頁
89. 向後元彦「マングローブ林破壊がもたらしたもの」『林業経済研究』No.117, 1990年, 75～84頁
90. 小林紀之「東南アジアの森林資源と木材貿易」『林業経済研究』No.127, 1995年, 41～46頁
91. 黒田洋一「東南アジア, オセアニアにおける森林減少と日本」『林業経済研究』No.121, 1992年, 17～25頁
92. 黒田洋一「アジア太平洋地域における森林問題の現段階と日本社会の今後のあり方を考える」『林業経済』No.545, 1994年, 1～8頁
93. 黒田洋一・フランソワ・ネクトー『熱帯林破壊と日本の木材貿易』築地書館, 1990年
94. 酒井寛二「東南アジア森林資源の建設業界における消費状況」『林業経済研究』No.127, 1995年, 53～58頁
95. 笹岡正俊「ケイ・ブッサール (Kei Besar) 島の慣習法に基づく資源管理」『環境社会学

研究』6, 2000年, 209~216頁

96. 笹岡正俊「コモンズとしてのサシー東インドネシア・マルク諸島における資源の利用と管理」井上真編『コモンズの社会学—森・川・海の資源共同管理を考える—』新曜社, 2001年, 165~189頁

97. 笹岡正俊・井上真「熱帯諸国における保護地域管理制度の課題—住民参加アプローチに着目して—」『日本林学会論文集』106, 1995年, 11~14頁

98. Sasaoka, M. (2003) Customary forest resource management in Seram Island, Central Maluku: the "Seli Kaitahu" system, *Tropics* 12 (4): 247~260.

99. 佐藤孝吉「ソーシャルフォレストリーの必要性」『林業経済研究』No.115, 1989年, 42~44頁

100. 佐藤孝吉「熱帯山地住民の生活の変遷と社会林業—フィリピン国・ミンダナオ島・デポログ市の場合—」『林業経済研究』No.121, 1992年, 37~41頁

101. 佐藤孝吉「日本による東南アジアへの果たすべき役割・方向性」『林業経済研究』No.122, 1992年, 23~24頁

102. 佐藤孝吉「途上国におけるアグロフォレストリーの普及と地域開発 フィリピン国デポログ市バマンサラン地区の事例を中心として」『林業経済』No.522, 1992年, 23~30頁

103. 佐藤孝吉「民間援助団体の植林活動と地域住民への役割—オイスカ子供の森計画を中心として—」『林業経済研究』No.127, 1995年, 119~124頁

104. Sato, T. (1996) Problems of agroforestry extension in the Philippines: case of agroforestry project by a Japanese NGO in Mindanao, In *Rehabilitation and Development of Upland and Highland Ecosystem*, Tokyo University of Agriculture Press: 195~204

105. 佐藤孝吉・永田信「フィリピンにおける人口学的要素と森林の現状について」『林業経済研究』No.145, 2002年, 47~52頁

106. 塩谷勉『東南アジア林業の展開：南洋材の生産流通構造』地球出版, 1969年

107. 篠原武夫「東南アジア林野制度に関する研究」『林業経済』No.281, 1972年, 13~19頁

108. 篠原武夫「東南アジア・オセアニア諸国における林学教育機関の設立状況と学術交流の重要性」『林業経済』No.353, 1978年, 12~21頁

109. 篠原武夫『東南アジア・オセアニアの林業』地球社, 1981年

110. 島本美保子「「森林の伐採と転用が支持されるための条件」へのコメント」『林業経済研究』No.129, 1996年, 195~196頁

111. 島本美保子「『林産物の自由貿易と森林の持続可能性』 論争と東南アジア諸国の現状」『林業経済』No.639, 2002年, 12～21頁
112. Jakfar, F. and Y. Murashima (1999) Development of the timber industry and timber trade in Indonesia, *Journal of Forest Economics* 138 : 9 – 18
113. 関良基「商業伐採後のフィリピン山村の変容」『林業経済研究』No.131, 1997年, 87～92頁
114. 関良基「フィリピンにおける採取林業から育成林業への転換過程」『林業経済研究』No.139, 2000年, 51～56頁
115. 関良基「フィリピン政府の森林管理政策と地域住民の生存戦略ー北部シエラマドレ山脈における森林フロンティア村落の事例からー」『アジア経済』42 (4), 2001年, 39～68頁
116. Seki, Y. (2003) Adaptability of community-based forest management for ex-logging workers in the Phillipines. In Inoue, M., Isozaki, H. (eds.) *People and forest policy and local reality in Southeast Asia, the Russian Far East, and Japan*, Kluwer Academic Publishers : 287–298
117. 関良基『複雑適応系における熱帯林の再生ー違法伐採から持続可能な林業へー』御茶の水書房, 2005年
118. 高須寿「南洋材開発, その転機と課題」『林業経済』No.346, 1977年, 13～22頁
119. 高須寿「南洋材開発の反省から」『林業経済』No.359, 1978年, 1～7頁
120. 高須寿「東南アジア地域の森林における土地管理対策の重要性」『林業経済』No.362, 1978年, 13～21頁
121. 立花敏・加藤隆・山本伸幸・古井戸宏通「マレーシア・サバ州におけるロイヤリティ制度ー木材生産に与えた影響ー」『アジア経済』37 (1), 1996年, 22～39頁
122. 立花敏「東南アジアの木材産出地域における森林開発と木材輸出規制政策」『地域政策研究』3 (1), 2000年, 49～71頁
123. 立花敏「木材産業の地域経済への貢献ーマレーシアの事例ー」井上真編著『アジアにおける森林の消失と保全』中央法規出版, 2003年, 202～218頁
124. 田中義昭「アジア太平洋地域における林業政策」『林業経済』No.226, 1967年, 33～36頁
125. 都築一子「北ボルネオ勅許会社統治時代の林業史 (1881–1946)ーマレーシア・サバ州における商業伐採と森林保全の起源と法制化過程ー」『林業経済』No.614, 1999年, 27～36頁

126. 都築一子「マレーシア・サバ州における開発政策と熱帯林減少の関係ー第二次世界大戦後からの商業伐採・農地転換による熱帯林減少のメカニズムー」『現代社会文化研究』14, 1999年, 239～280頁
127. 永田信 a「フィリピンにおける森林減少」永田信・井上真・岡裕泰『森林資源の利用と再生ー経済の論理と自然の論理ー』農山漁村文化協会, 1994年, 66～91頁
128. 永田信 b「フィリピンの横断データを用いた熱帯林減少の計量経済学的分析 (I)ー散布図を用いた分析ー」『林業経済研究』No.126, 1994年, 56～59頁
129. 永田信「フィリピンの横断データを用いた熱帯林減少の計量経済学的分析 (II)ー相関係数分析と多重回帰分析ー」『林業経済研究』No.127, 1995年, 131～136頁
130. 名村二郎「フィリピンの森林はなぜ禿山になったのか」『林業経済』No.561, 1995年, 1～10頁
131. ニョマン・ユリアルサナ「インドネシア南スマトラ・ランブン州における産業用材林の経済分析ー感度分析を中心にー」『林業経済研究』No.123, 1992年, 45～49頁
132. ノエル・デユンカ「社会林業政策と住民参加」『林業経済研究』No.127, 1995年, 113～118頁
133. ノエル・デユンカ「フィリピンの農民参加型 ISF プログラムにおけるプロジェクト担当者の役割」『林業経済研究』No.129, 1996年, 87～92頁
134. 萩野敏雄『南洋材経済史論』林野共済会, 1961年
135. 萩野敏雄「熱帯材貿易の理論」メモ『林業経済』No.179, 1963年, 1～7頁
136. 萩野敏雄「木材経済論ノート (3)ー外材の開発輸入についてー」『林業経済』No.259, 1970年, 44～46頁
137. 萩野敏雄「木材経済論ノート (4)ー戦前における海外木材資源調査についてー」『林業経済』No.278, 1971年, 34～36頁
138. 萩野敏雄『日本国際林業関係論』日本林業調査会, 2003年
139. Hassan-zaki, P. and T. Shinohara (2004) A study in timber and wood-based industries development in the state of Pahang, Peninsular Malaysia, Journal of Forest Economics50 (1): 76-82
140. Hassan-zaki, P. and T. Shinohara (2005) A study of legitimate rights of the sultan and Malay customary land tenure system in the state of Pahang, Peninsular Malaysia, Journal of Forest Economics51 (2): 13-20
141. 葉山アツコ「熱帯林の管理問題に求められる視点をめぐって」『林業経済研究』No.129, 1996年, 197～198頁

142. 葉山アツコ「林野における伝統的焼畑の変化－ミンドロ島，ハヌノオ・マンヤン族の事例－」『林業経済研究』No. 129, 1996年, 181～186頁
143. Hayama A. (2000) Transforming interaction of the local people with the uplands : a case study in southeastern Nueva Ecija, Central Luzon. *Southeast Asian Studies* 37 (4) : 458－491
144. 葉山アツコ「熱帯林の憂鬱－森林の協働管理は可能か－」福井勝義・田中耕司・秋道智弥編著『自然はだれのものか－「コモンズの悲劇」を超えて－』昭和堂, 1999年, 162～185頁
145. 原田一宏「地域住民の参加による保護地域管理のための方策－インドネシア・グヌンハリムン国立公園を例として－」『林業経済』No. 612, 1999年, 14～22頁
146. 原田一宏「熱帯林の保護地域と地域住民－インドネシア・ジャワ島の森－」井上真・宮内泰介編著『コモンズの社会学－森・川・海の資源共同管理を考える－』新曜社, 2001年, 190～121頁
147. 原田一宏 a「保護地域に求められているもの－保護地域は環境破壊を防ぐための新たなパラダイムとなり得るのか－」『林業経済』No. 654, 2003年, 15～25頁
148. 原田一宏 b「保護地域の自然資源をめぐる紛争管理－政府と地域住民の対立をとらえるためのフレームワーク－」『林業経済研究』No. 149, 2003年, 35～43頁
149. Harada, K. (2003) Attitudes of local people towards conservation and Gunung Halimun National Park in West Java, Indonesia, *Journal of Forest Research* 8 : 271－282
150. Harada, K. (2003) Policy of protected areas and local use of forest resources in Indonesia : a case study of a national park in West Java. In Inoue, M., Isozaki, H. (eds.) *People and forest policy and local reality in Southeast Asia, the Russian Far East, and Japan*, Kluwer Academic Publishers, 231－247
151. Harada, K. (2004) Dependency of local people on the forests of Gunung Halimun National Park in West Java, Indonesia, *Tropics* 13 (3) : 161－185
152. 原田一宏「保護地域のジレンマ－生物多様性と文化の相克－」『日本林学会誌』87 (3), 2005年, 261～271頁
153. Harada, K. (2005) Local use of agricultural lands and natural resources as the commons in Gunung Halimun National Park, West Java, Indonesia, *International Journal of Sustainable Development and World Ecology* 12 : 34－47
154. 福田淳「違法伐採問題の構造－その展開と背景－」『林業経済』No. 652, 2003年, 15～26頁

155. Brooks, D. J. (1994) Tropical timber markets : policy issues and modeling, Journal of Forest Economics 126 : 19-27
156. 増田美砂「東南アジア林業へのアプローチ」『林業経済』No.409, 1982年, 28-31頁
157. 増田美砂「マングローブをめぐる状況」『林業経済研究』No.115, 1989年, 37-39頁
158. 増田美砂「見えざる構造－インドネシアにおける木材生産－」『林業経済』No.510, 1991年, 9-14頁
159. 増田美砂「タウンヤ法の存立条件に関する一考察」有木純善編著『国際化時代の森林資源問題』日本林業調査会, 1993年, 135-147頁.
160. 増田美砂「植民地支配と森林－ブルック統治下のサラワク－」北川泉編著『森林・林業と中山間地域問題』日本林業調査会, 1995年, 13-31頁
161. 増田美砂「タウンヤ法の成立条件：ジャワ島の事例」『日本林学会大会学術講演集』110, 1999年, 237-238頁
162. 松島昇「インドネシアにおける社会林業－中部ジャワにおける－」『林業経済研究』No.119, 1991年, 38-42頁
163. 松島昇「フィリピンの森林消失と農民生活－スービック周辺での社会林業の試み－」北川泉編著『森林・林業と中山間地域問題』, 1995年, 日本林業調査会, 32-48頁
164. 宮國淳「サラワクにおける慣習的土地利用と近代的土地制度」『林業経済研究』No.125, 1994年, 78-83頁
165. 宮原省久「南洋材が当面する難局」『林業経済研究』No.140, 1960年, 1-3頁
166. 宮本基枝「森林開発後の地域林業が焼畑入植に果たした役割」『林業経済研究』No.132, 1997年, 71-76頁
167. 宮本基枝「森林減少とゴム林所有構造の変化」『林業経済研究』No.139, 2000年, 27-31頁
168. 宮本基枝「熱帯林の農地転換：人口増加・道路建設・移住事業の影響－インドネシア・スマトラ島におけるゴム栽培農村の事例－」『林業経済研究』No.150, 2003年, 21-30頁
169. 森田学「インドネシア林業の2側面－熱帯林業へのアプローチ－」『林業経済研究』No.104, 1983年, 19-30頁
170. 山本渉「産業造林の拡大と社会林業の導入－インドネシア・カリマンタンの現状と問題点－」『林業経済』No.635, 2001年, 18-26頁
171. 横田康裕・井上真「インドネシアにおける産業造林型移住事業－南スマトラにおける事例調査を中心として－」『東京大学演習林報告』95, 1996年, 209-246頁

172. 横田康裕「地元住民から見た森林破壊」桜井厚・好井裕明編著『差別と環境問題の社会学』新曜社, 2003年, 163～183頁
173. Yokota, Y. (2003) Impacts of industrial tree plantations on the inhabitants of South Sumatra, Indonesia. In Inoue, M., Isozaki, H. (eds.) People and forest policy and local reality in Southeast Asia, the Russian Far East, and Japan, Kluwer Academic Publishers, 249–259
＜東南アジア大陸部＞
174. Ubukata, F. (2001). The expansion of Eucalyptus farm forest and its socioeconomic background: a case study of two villages in Khon Kaen province, Northeast Thailand. Southeast Asian Studies 39 (3): 417–436
175. 岡裕泰「タイにおける土地利用政策と保存林の再区分問題」『林業経済』No. 514, 1991年, 23～30頁
176. 岡裕泰「タイにおける土地利用政策と保存林の再区分問題」『林業経済』No. 521, 1991年, 27～32頁
177. 岡裕泰「タイにおける土地利用政策と保存林の再区分問題」『林業経済』No. 523, 1991年, 27～30頁
178. Ota, T., Nguyen Dinh H., Takeda S. and Watanabe H. (2002). Expansion of farm forestry in Northern Vietnam: a case study from Yen Lap District, Phu Tho Province, 林業経済研究 146: 17–24.
179. 北村徳喜「ラオスにおける村落林業の試行と木材生産・販売制度の改善について」『林業経済研究』No. 145, 2002年, 61～68頁
180. Kurashima, T. and J. Monton (2005) Policy and politics related to Thai occupied forest areas in the 1990s: democratization and persistent confrontation, Southeast Asian Studies 43 (1). 76–97.
181. 佐々木太郎「タイ東部タムボン自治区の財政と環境保全的意義」『林業経済研究』No. 144, 2001年, 33～40頁
182. 佐藤孝吉「民間援助団体による植林活動と地域住民への役割—タイ国におけるオイスカ産業開発協力団の役割—」『林業経済研究』No. 126, 1994年, 60～65頁
183. 佐藤孝吉「タイにおける我が国の国際森林・林業協力の現状と課題」『林業経済研究』No. 128, 1995年, 14～19頁
184. 佐藤仁「人々のための公共地—タイにおけるコミュニティ林の制度的基礎—」『東南アジア研究』37 (1), 1999年, 65～89頁
185. 芝原真紀「タイ王国東北部農村における薪炭材と建築用木材の利用—ロイエット県6

村の事例』『林業経済研究』No.146, 2002年, 9～16頁

186. 芝原真紀「野生動植物採集と公共林野利用ータイ王国東北部ロイエット県の天水稲作農村の事例ー」『東南アジア研究』42 (3), 2004年, 354～377頁

187. Sokh, H. and S. Iida (2003) Ongoing evaluation of community forestry in northern Cambodia, 林業経済研究148: 75～84

188. 竹田晋也「タイ東北部の残された森と地域住民による森林管理」『林業経済研究』No. 126, 1994年, 66～71頁

189. 竹田晋也「タイにおける地域住民による森林管理ー東北部ヤソトン県の事例からー」『林業経済研究』No. 128, 1995年, 8～13頁

190. 田坂俊雄「タイにおける林野所有の焦点」『林業経済』No. 522, 1992年, 9～22頁

191. 谷祐可子「植民地期ビルマのチーク林業ー第1次世界大戦以前の生産・輸出構造ー」『林業経済研究』No. 125, 1994年, 72～77頁

192. Namura, T. and Inoue M. (1998) Land use classification policy in Laos: strategy for the establishment of an effective legal system, 林業経済研究135: 23～30

193. 百村帝彦「ラオスにおける保護地域管理政策の課題ー地域における実態を反映した実効性のある政策へ向けてー」『林業経済』No. 638, 2001年, 22～33頁

194. 百村帝彦「ラオスの土地森林分配事業に対する地域住民の対応ーサワンナケート県の丘陵地域における事例ー」『林業経済研究』No. 154, 2005年, 79～88頁

195. 山下康・竹田晋也・ソングラム, タミンチャ「タイにおけるパルプ産業の発展とその原料基盤」『林業経済研究』No. 136, 1999年, 63～68頁

<その他の発展途上地域>

196. 東江賢次「マラウィ共和国林業の現状」『林業経済』No. 441, 1985年, 22～28頁

197. 池永啓介・餅田治之「ブラジル・サンパウロ州における造林事業: 木材消費業者と農家をむすぶ造林協会の役割について」『林業経済』No. 656, 2003年, 10～27頁

198. Khan, N. A., M. E. Ali, and M. A. A. Choedhury (2003). A holistic approach towards participatory forestry as a means of poverty reduction and upland development in the Chitragong Hill Tracts, Bangladesh, 林業経済研究49 (3): 1～10

199. 門田毅「ネパール中間山地における森林荒廃問題と農牧林生産複合Ⅰー1」『林業経済』No. 506, 1990年, 22～30頁

200. 門田毅「ネパール中間山地における森林荒廃問題と農牧林生産複合Ⅰー2」『林業経済』No. 507, 1990年, 25～29頁

201. 門田毅「ネパール中間山地における森林荒廃問題と農牧林生産複合Ⅱー1」『林業経

済』No.510, 1991年, 23～32頁

202. 門田毅「ネパール中間山地における森林荒廃問題と農牧林生産複合Ⅱ－2」『林業経済』No.513, 1991年, 26～30頁

203. 金才賢「パプア・ニューギニアにおける森林開発と先住民の土地所有：西ニューブリテン州N社の森林開発地域を事例として」『林業経済研究』No.125, 1994年, 85～89頁

204. Gurung, S.(2003). Impact of policies and legislation on Nepal's forests and its future, 林業経済研究49（2）：1～10

205. サハナラヤン・川田勲・古川泰「バングラデシュにおける紙・パルプ産業に関する研究」『林業経済研究』No.127, 1995年, 125～130頁

206. Salam, M. A. and. T. Noguchi(1998). Depletion of Madhupur sal forests : a case study in Bangladesh. Journal of Forest Economics 44（3）：1～6

207. 関根久雄「カスタム」としての熱帯林－メラネシア島嶼国における開発と熱帯林の「管理」－』『林業経済研究』No.139, 2000年, 11～18頁

208. 田嶋謙三「需要主導型としての林業技術－ブラジル林業の現状をふまえて－」『林業経済』No.561, 1995年, 11～19頁

209. 橘永久「ネパール共有林経営の有効性とその決定要因」『林業経済研究』No.139, 2000年, 3～10頁

210. Dadebo, M. A. and T. Shinohara（1999）. Development and strategies of forestation of the tropical high forest of Ghana. Journal of Forest Economics 45（3）：25～32

211. 田中求「ソロモン諸島における森林政策の展開と課題－商業伐採管理政策における慣習的資源所有制度の位置付けに着目して－」『林業経済』No.667, 2004年, 1～16頁

212. 谷裕可子「所有概念の相違が林地管理に及ぼす影響に関する考察－ミャンマー連邦バゴー山地の事例から－」『東洋文化研究所紀要』145, 2004年, 133～175頁

213. 泊みゆき・原後雄太『アマゾンの畑で採れるメルセデス・ベンツ』築地書館, 1997年

214. ナラヤンサハ・川田勲・古川泰「バングラデシュにおける製材産業と原木調達システムに関する研究：ダッカ地域シュトラプール地区製材業の事例分析」『林業経済研究』No.132, 1997年, 83～88頁

215. 原後雄太「ブラジル・アマゾン地域の森林管理にかかる法制度・政策と企業の管理の現状－地域住民による森林管理の推進に向けた基礎的考察－」『林業経済』No.611, 1999年, 9～20頁

216. Masuda, M. and S. Kudu (1993) Trees on farmland : sheanut distribution and production in the Niger state, Nigeria. Tropics 2（3）：169～181

217. 増田美砂「農地と樹木の共存－ナイジェリア連邦共和国ナイジャ州におけるシアナットの事例－」『林業経済研究』No. 125, 1994年, 66～71頁
218. 増田美砂「ギニアサバンナの人と森林」廣瀬昌平・若月利之編著『西アフリカ・サバンナの生態環境の修復と農村の再生』農林統計協会, 1997年, 224～274頁
219. 増田美砂「西アフリカにおける土地制度と森林」吉田集而編『熱帯林における生物多様性の保全と利用』国立民族学博物館地域研究交流センター, 2000年, 137～162頁
220. Masuda, M., J. Aliu, Y. Hayashi and N. Okada (2002) People and forests in Guinea savanna. In S. Hirose and T. Wakatsuki (eds.), Restoration of inland valley ecosystems in West Africa. Association of Agriculture and Forestry Statistics. 233–283
221. 増田美砂・三柴淳一「インドにおける林地の創出およびその役割の変化」『筑波大学農林技術センター演習林報告』19, 2003年, 1～40頁
222. Masuda, M., J. Mishiba, and M. Dhakal (2005). Implementation of participatory forest management in Kerala, India. *Tropics* 14 (4): 323–333
223. MD. Abudullah, R., T. Noguchi, and S. MD. Abdus (2006). Cost–benefit analysis of participatory forest management in the Sal forest in Bangladesh, 林業経済研究52 (1): 54–61
224. 安洋巳「集村化以降の村落における自給的植林の展開－タンザニア中央部の事例－」『林業経済研究』No. 133, 1998年, 111～116頁
225. 安洋巳「土地囲い込みとしての植林行動－タンザニア中央部集村の事例－」『アフリカ研究』54, 1999年, 35～53頁
226. 山内弘美「社会林業に対する農民の認識に対する一考察－ケニア社会林業訓練計画における女性グループによる小規模苗畑を事例として－」『林業経済』No. 654, 2003年, 1～14頁
227. 柳幸広登「チリにおける林業・林産業の拡大と林業政策の展開」『林業経済』No. 595, 1998年, 17～36頁

Ⅲ 海外地域研究選者解題

選著16-1

荒谷明日兒「インドネシア合板産業の現実」『林業経済研究』No115, 1989年, 29～36頁

解題：まず、1970年代以降のインドネシアにおける合板産業の驚異的な成長が、同国の社会・経済・政治的要因への分析や他の主要南洋材輸出国との比較から考察されている。次いで、1980年代前半に、短期間の爆発的發展がコスト高、供給過剰をもたらし業界不況におちいったこと、1980年代後半に、世界経済の回復や日本など新市場開拓などから危機を脱却したことなどが分析されている。同国の合板産業を広く俯瞰する優れた論文である。

選著16-2

井上真「コモンズとしての熱帯林—カリマンタンでの実証調査をもとにして—」『環境社会学研究』3, 1997年, 15～37頁

解題：国内外の既存のコモンズ論を検討し、コモンズを再定義するとともに、資源へのアクセス権の広がり、一定集団内における資源利用規制の有無によって、コモンズが分類されている。さらに、東カリマンタンの先住民の「焼畑システム」、「共有林システム」、「その他のシステム」が、管理・利用規制のない「ルールスなコモンズ」であることを実証した。国内における、その後のコモンズ研究の進展に、多大なる影響を及ぼした必読の論文である。

選著16-3

井上真「クニャー・ダヤク族による焼畑システムの変容」『東南アジア研究』28(2), 1990年, 222～255頁

解題：河川の上流に居住する先住民は、二次林を利用した、休閑期の長い焼畑を行うとともに、焼畑での強固な労働組織や相互扶助制度などの社会システムを形成していた。しかし、人々が河川の中下流へと移住し、都市からの貨幣経済の浸透の度合いが高まるにつれ、労働組織・相互扶助制度・慣習的土地保有制度は弱

体化し、焼畑は、原生林・既伐採林を利用する破壊的なものへと変容していった。詳細なフィールド調査に基づいた、フィールド研究の先駆的な論文である。

選著16－4

生方史数「The expansion of eucalyptus farm forest and its socioeconomic background : a case study of two villages in Khon Kaen Province, Northeast Thailand」『東南アジア研究』39（3），2001年，417～436頁

解題：1990年代のタイでは、キャッサバからユーカリへの転作が急速に進み、農家林が拡大していた。しかし転作率は村ごとに異なり、それは収益性の差のみでは説明できなかった。本論文では、経済成長の結果生じた労賃の上昇が実際にどのようにユーカリへの転作につながっていったのかを2つの村が辿った経緯の比較から明らかにしている。東南アジアにおける農家を担い手とする造林・森林経営の将来を見据えた先駆的な論文である。

選著16－5

関良基「フィリピンにおける採取林業から育成林業への転換過程」『林業経済研究』46（1），2000年，51～56頁

解題：ルソン島のイザベラ州では、1990年まで実施されていた商業伐採終了後、伐採労働者の一部は、フタバガキ材の残存木の伐採に従事した。1990年代には、木材仲買人による早生樹であるヤマネの買い付けの開始、政府による伐採地に対する農地保有権の譲渡、政府による造林技術の伝播がきっかけとなり、彼らは、自主的にヤマネの造林を開始した。二範疇林業論を援用しながら、採取林業から早生樹の育成林業への転換過程を分析した独創的な論文である。

選著16－6

平野悠一郎「現代中国における緑化活動の展開と住民参加の性格に関する考察」『北海道大学演習林報告』59（2），2002年，67～98頁

解題：建国以来、政権が熱心に緑化政策を推進したのに成果が乏しかった理由は、住民の自発性を引き出すことのないまま、上からの「大衆動員」によって植

林が進められたからであるとの説が提示された。政権が号令して人々を造林に動員すればするほど、住民は逆に森林に対する無関心の度合いを強めた。政権の思惑と住民意識のギャップという新たな視点を提示し、政策の解説に留まることの多かった中国林政研究の水準を押し上げた。

選著16－7

安洋巳「土地囲い込みとしての植林行動－タンザニア中央部集村の事例－」『アフリカ研究』54, 1999年, 35～53頁

解説：アフリカの人と森林のかかわりに関する研究はまだ少ないが、いずれも歴史的背景、自然条件、土地・林野制度および社会組織を統合した高度な水準を達成している。そのような研究アプローチを示す好例として、この論文をとりあげた。ここで対象としているのは、一農村の住民による植林という限定された課題である。しかし測量、資料調査、およびヒアリングという手法を駆使し、その行動を時間軸および空間軸のなかに位置づけることによって、タンザニアにおける集村化政策に対し、住民は単に受容を余儀なくされたわけではなく、末端における土地再配分は慣習にしたがって解決され、植林技術がその過程に主体的にとりこまれることによって、植林面積の拡大という現象がもたらされたことを明らかにした。そこからは、社会工学的な政策や技術移転にとっては、現場とどのような接点をもちうるのか、またそこからどのような双方向的な関係が生じるのか、その成否を決するという示唆も読みとれる。

関 良基（（財）地球環境戦略研究機関）

竹田 晋也（京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科）

原田 一宏（（財）地球環境戦略研究機関）

増田 美砂（筑波大学大学院生命環境科学研究科）

横田 康裕（国際農林水産業研究センター）